

法人名：暴力追放高知県民センター

主管課名：組織犯罪対策課

所在地	高知市本町2丁目3番31号		
電話番号	088(871)0003	FAX番号	088(871)0003
ホームページ	URL: http://www.boutui-kochi.net		
設立年月日	平成4年3月25日	代表者職氏名	理事長 岡内紀雄
沿革	平成4年4月4日 財団法人暴力追放高知県民センター設立(高知市本町5-6-48) 平成5年10月4日 高知市本町5-1-1に移転 平成9年9月1日 高知市本町3-6-37中島町ビルに移転 平成18年7月1日 高知市本町2-3-31LSビルに移転 平成22年12月1日 公益財団法人に移行登記		

基本財産	634,784 千円
うち県出資	448,129 千円
県出資率	70.6 %

(県以外の主な出資者)

市町村	100,000 千円
民間寄付	86,411 千円

他 県出えんの内、148,129千円は民間寄付であり、実質的な県の拠出は300,000千円(47.2%)である。

設立目的	県民の暴力追放意識の高揚を図り、暴力団による不当な行為の被害者の救援を行う等、暴力団追放活動を総合的に推進し、もって暴力団のない安全で平穏な高知県の実現に寄与することを目的とする。	事業内容	1 犯罪被害者支援事業 (1)暴力団員による不当な行為に関する暴力追放相談事業 (2)暴力団員による不当な行為による被害者救援事業・被害者支援基金貸付事業 2 犯罪防止事業 (1)暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及等広報啓発活動事業 (2)民間の暴力団排除活動に対する支援事業 3 不当要求防止責任者講習事業
------	--	------	---

I 正味財産増減計算書

(単位:千円)

	5年度決算	6年度決算	7年度予算
一般正味財産増減の部			
経常収益 a	24,061	24,007	24,323
基本財産運用益	14,325	14,325	14,325
委託料収入	4,128	4,205	4,418
受取補助金等	800	800	800
受取寄附金等	2,648	2,501	2,490
受取会費等	2,150	2,170	2,290
その他収益	10	6	0
経常費用 b	24,050	24,382	29,203
事業費	18,075	18,175	21,434
うち減価償却費	339	83	0
管理費	5,975	6,206	7,769
うち減価償却費	138	74	53
その他費用	0	0	0
当期経常増減 c=a-b	11	▲ 375	▲ 4,880
経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	0
当期経常外増減 d	0	0	0
当期一般正味財産増減額 e=c+d	11	▲ 375	▲ 4,880
指定正味財産増減の部			
受取補助金	800	800	0
委託料収入	4,128	4,205	0
受取寄付金	205	251	0
一般正味財産への振替	▲ 5,133	▲ 5,256	0
当期指定正味財産増減額 f	0	0	0
当期正味財産増減額 e+f	11	▲ 375	▲ 4,880
正味財産期末残高	649,810	649,435	644,277

II 貸借対照表

(令和6年度決算 / 単位:千円)

資産の部	649,787	負債の部	352
流動資産	3,179	流動負債	352
		固定負債	0
固定資産	646,608	正味財産の部	649,435
		うち一般正味財産	12,278
うち基本財産	634,784	うち指定正味財産	637,157
資産計	649,787	負債正味財産計	649,787

令和7年度の主な事業と事業費

(単位:千円)

事業名	事業費
暴力団員による不当な行為に関する暴力追放相談事業	4,817
広報啓発活動事業	4,865
組織活動(暴排)支援事業	2,996
その他事業	8,756
事業費合計 = g	21,434

III 給与等支給状況

(令和6年度決算 / 単位:千円)

常勤役員	報酬を支払っている役員数	1人
	報酬総額(年額)	4,809
非常勤役員	報酬を支払っている役員数	0人
	報酬総額(年額)	0
職員(※)	平均年齢(R7.3.31時点)	62歳
	平均給与(年額)	3,165
	平均賞与(年額)	592

※県等からの派遣職員及び臨時・嘱託・非常勤職員等を除く

IV 県の財政支出状況

(単位:千円)

	5年度決算	6年度決算	7年度予算	備考(主な目的・内容)
補助金・負担金	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
委託料	4,128	4,205	4,418	事業者に対する不当要求防止責任者講習事業、暴力団排除支援事業
計	4,128	4,205	4,418	

V 負債の部のうち県の支援状況

(単位:千円)

	5年度末	6年度末
県貸付金残高	0	0
債務保証残高	0	0
損失補償残高	0	0

VI 役職員の状況

(令和7年4月1日現在 / 単位:人)

(1)役員数				(2)職員数	
	理事	監事	計	プロパー職員	
常勤役員	1	0	1	県派遣職員	0
うち県派遣職員	0	0	0	県以外からの派遣	0
うち県職員OB	1	0	1	県職員OB	1
非常勤役員	16	2	18	任期付職員・その他	0
うち県職員	0	0	0	小計	1
うち県職員OB	2	0	2	嘱託・非常勤等	2
計	17	2	19	臨時職員	0
				合計	3

備考:

【記載要領】

- 「I 収支計算書」の当期収入及び当期支出の各科目は、適宜変更してかまいませんが、一般会計と特別会計は合算してください。
- 「II 貸借対照表」の科目については、必要に応じて適宜変更してください(例:「正味財産の部」→「資本の部」)
- 「令和7年度の主な事業と事業費」については、記載内容の根拠となる資料(予算書等に内容が記載されている場合は該当箇所の色づけ)を提出してください。
- 「III 給与等支給状況」は、直近の決算における額としてください。記載内容の根拠となる資料(金額や人数等が分かるもの)を提出してください。
- 「IV 県の財政支出状況」については、主管課の分だけでなく、それ以外の県所属からの支出も含めて、県全体の支出額を記載してください。記載内容の根拠となる資料(決算書等に内容が記載されている場合は該当箇所の色づけ)を提出してください。
- 千円未満の端数については、原則、四捨五入とし、内訳があるものは、合計において四捨五入となるように調整してください。
- 「VI 役職員の状況」について、役員が職員を兼務しているもの(例:理事兼事務局長)については、役員として計上し、職員数には含めないでください。また、他団体の職員が兼務しているものは、職員数には含みません。別途提出いただく役員員名簿等に属性(県派遣職員、県職員OB、県以外からの派遣、プロパー職員、任期付職員、臨時・非常勤職員など)を記入してください。